



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4253 号 2018.3.11 発行

【大弦小弦】ストーブに押しつけられ体に網目状の... 沖縄タイムス 2018年3月10日

ストーブに押しつけられ体に網目状のやけどの跡ができた子、長い間おむつ交換や入浴させられず全身の皮膚がただれた子、栄養失調で尻の脂肪がこそげ落ちた子。以前取材で見た子どもたちの写真。小さな体に刻まれた虐待の痕跡は目を背けたくなる痛ましいものだった▼県内の児童養護施設や里親家庭で虐待を受けた子どもが2009～16年度の8年間にのべ73人（27件）いたことが本紙が情報公開請求で入手した資料で分かった▼虐待などの理由で親元で暮らせなくなった子どもたちに安心と安全を保障するはずの場所で虐待が起きていた。二重三重に傷つけられた子どもたちがいたことにやりきれなさが募る▼父親に暴力を受け、入所した児童養護施設でも職員に殴られた40代の男性は「考える力が次第に奪われていくような感覚だった」と取材に答えた。繰り返される暴力は思考力を奪い、他人も、自分をも信じる力を奪う▼一方で、心に深い傷を負った子どもたちに寄り添うことの難しさを感じた取材もあった。実親に虐待された子を育てる里親は、暴力的な言動や愛情確認のための「試し行動」に翻弄（ほんろう）された経験を語った▼子どもたちを守るのは社会の役目だ。今も、虐待に苦しんでいる子がいるかもしれない。私たち大人に何ができるか。知恵を出し合わなければならない。（高崎園子）

大阪) 昨年の児童虐待通告9305人 吉村治彦 朝日新聞 2018年3月11日

児童虐待の疑いで昨年1年間に府警が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは、9305人（前年比769人増）で、4年連続で全国最多だったことがわかった。府警が発表した。

児童虐待対策室によると、通告の内訳で最も多かったのは、親が子どもの目の前で配偶者やパートナーに暴力をふるう「面前DV」や、「生まれてこなければ良かった」などの暴言を吐く「心理的虐待」の6644人。「身体的虐待」は1813人、「ネグレクト（育児放棄）」は826人、「性的虐待」は22人だった。

府警は昨年4月に児童虐待対策室を設置。虐待の危険度を警察官が素早く客観的に判断できる独自システムの運用を始めたり、児童相談所との連携強化で虐待情報の共有化を進めたりしてきた。同室の担当者は「深刻な状況だが、虐待事案に積極的に対応してくまなく拾い上げる努力をしている」と説明する。

強制不妊手術 北海道が誤開示 医師氏名記載したまま 毎日新聞 2018年3月10日

北海道は10日、情報開示請求を受け、旧優生保護法（1948～96年）で障害者に不妊手術を強制していた問題に関する公文書を開示した際、手術に関係した医師4人の氏名を記載したまま誤って開示していたと発表した。

道によると、誤って開示したのは、63～73年度に、不妊手術の実施または道優生保護審査会に対する不妊手術の申請に関わった4人の医師の氏名。昨年12月以降に開示請

求が11件あり、今年1月から同期間の審査会に関する公文書1472枚を順次開示した際、医師名を伏せる方針を事前に決めていたが、確認不足で4人については記載したままだった。4人以外の医師名は非開示だった。

9日に外部の指摘で判明し、医師1人には謝罪した。残る3人は所在を確認中という。【田所柳子】

### 新出生前診断は「命の選別」 京都、強制不妊批判も 京都新聞 2018年3月10日 旧優生保護法下での強制不妊手術や新出生前診断の背後に潜む「命の選別」について議論したシンポジウム（京都市左京区・市障害者スポーツセンター）



妊婦の血液で胎児の染色体異常を調べる新出生前診断や旧優生保護法下での強制不妊手術に潜む「命の選別」を批判するシンポジウムが10日、京都市左京区の市障害者スポーツセンターで開かれた。研究者や障害のある人が登壇し、「新たな命が生まれる可能性を奪う行為は医療ではない」などと話した。

優生手術に対する謝罪を求める会の利光恵子さん（64）は、旧優生保護法下で実施された強制不妊手術について「国が実態解明し謝罪と補償を」と訴えた。また、今月に日本産科婦人科学会が方針を示した新出生前診断の適用拡大で「不適切とされた胎児の排除が進む」と懸念。旧優生保護法の優生思想が現代社会に根付いていることを指摘した。

遺伝性疾患の筋ジストロフィー患者の加古雄一さん（41）は、支援制度の欠如が障害のある生を不幸と思わせると説明。「新出生前診断をしなくても幸せに暮らしていける社会を形作ることが大切」と述べた。

このほかダウン症の人の母親である佐々木和子さん（68）や日本自立生活センター代表の矢吹文敏さん（73）が、全ての生が肯定される社会の実現を訴えた。

シンポジウムは、京都ダウン症児を育てる親の会（上京区）などが主催した。

### 名古屋市 障害者給付厳格化 支援団体、撤回要望書を提出

毎日新聞 2018年3月10日

名古屋市は1月、障害者向けに独自で実施している地域活動支援事業の一部の利用要件を見直した。障害者が自立して社会で生きる力をつけるための施設利用の制限につながるとして、生活支援団体などは9日、見直し撤回を求めて、河村たかし市長宛ての要望書を市に提出した。

市が1月10日付で利用要件を見直したのは、地域活動支援事業のうち「デイサービス型地域活動支援事業」。障害者が別の事業所で働いた後、夕方に利用するケースが多い。施設で給食や入浴のサービスを受け、絵や手芸などの創作活動や就労訓練をしている。市によると、登録するデイサービス型施設は37施設。

### 知的障害者の支援訴えるシンポジウム 横浜 NHKニュース 2018年3月10日

おとし、相模原市で起きた知的障害者の殺傷事件をきっかけにしたシンポジウムが横浜市で開かれ、入所していた妹がけがをした男性が、入所者や家族に寄り添った支援の必要性を訴えました。

このシンポジウムは、障害がある人や家族をどのように支えていくか考えようと、神奈川県社会福祉士会が開きました。

横浜市の会場にはおよそ300人が集まり、おとし、殺傷事件が起きた「津久井やまゆ

り園」の関係者やけがをした入所者の家族などがパネリストとして参加しました。入倉かおる園長は、「あの日あのとき、何ができなかったか、いまも自問自答しています」と述べました。

また、妹がけがをし、みずからも福祉の仕事に携わっている52歳の男性は、「妹には刃物をつかんで抵抗した傷があり、『よくがんばったな』と伝えたことを覚えています」と話しました。

さらに、事件のあと、やまゆり園のような施設が地域で孤立しがちだという指摘に対し、「妹は地域で楽しく過ごしていたのに受け止めてもらえず、本当に悲しかった。よりよい福祉のために、どのように入所者に関わっていくか考えてほしい」と訴えていました。

### 「ここはドラマの世界か」副園長が回顧

神戸新聞 2018年3月11日



#### 棚にお気に入りの食器が並ぶ

あるユニットの夕食後。女の子たちがテレビやカードゲームでくつろぐ。

「インフルエンザはやってるの?」「鈴音ちゃん、お風呂入ってよー」。洗い物をしながら、洗濯物をたたみながら、それとなく気配り。すべて頭に入っている。これまで送り出した子もみんな。

鈴木まや。尼学の副園長を務める。現場一筋で、いい時もつらい事件も見続けてきた。始まりは、小学生時代にまでさかのぼる。

父の仕事の都合で転校を繰り返した。行く先々に偶然、児童養護施設の子がいた。親しくなった。人生の中に施設の子がいるのは自然なことだった。

自身はラジオで「全国こども電話相談室」を聞くような優等生タイプ。でも不良と呼ばれる子たちとも不思議と打ち解けた。彼ら、彼女らの多くが貧しさや家族関係のしんどさを抱えていた。それを分かってももらえない苦しさも。耳を傾け、共有するうち、関心が変わった。大学と大学院で教育心理学を学び、「子どもと関わる仕事に就く」と決めていた。

就職活動中、知人の勧めで尼学を訪れた。園内に入ると、幼い2人が笑顔で案内してくれた。この時、決めた。幼児教育大手の内定を断り、尼学を選んだ。

驚きの連続だった。「ここはドラマの世界か」。当時は大集団で生活する大舎制。寮のように厳しいルール。出生の分からない子がいた。不登校の子もたくさん。ガラスはしょっちゅう割れた。

一人一人に何が必要か。ルールを守れない子はどんな生き立ちがあるのか。どうすれば、あなたは大切な存在だと伝わるのか。20年以上、追い求めてきた。だから今、施設は鈴木がいるだけで安心感に包まれる。

そんな鈴木が忘れられないことがある。「敗北」と呼ぶ、ある少女の出来事だ。(敬称略、子どもは仮名)

### 「だいじょうぶ」キャンペーン 被災地の障害者を支援 横浜で養成講座 毎日新聞 2018年3月11日 横浜市で開催された障害者防災リーダー養成講座＝同市港北区で

大規模災害時に被災地で障害者支援にあたるボランティアリーダーを養成する障害者防災リーダー養成講座が2月7日、横浜市港北区の障害者スポーツ文化センター横浜ラポールで開催された。NPO法人「ゆめ風基金」(大阪市)とらながく舎(横浜市)が



主催。全国各地で障害者福祉や災害時支援に携わっていたり、関心があったりする人が受講した。

ゆめ風基金は阪神大震災後の1995年に発足。東日本大震災、熊本地震の被災地で障害者支援のための被災地障害者センターを開設し、運営ノウハウや活動資金の提供を行った。

講座では、ゆめ風基金の八幡隆司事務局長が「これまでの被災地では障害者が利用する福祉避難所が機能せず、多くの障害者が車中泊や、知人宅、被災したままの自宅での宿泊を余儀なくされた」と指摘。熊本地震での経験として、障害者の個人情報や地元の町内会などの自主防災組織が把握していないため、安否確認が難航したことなどを紹介した。

その上で「被災地に障害者支援に特化した支援のコーディネーターがぜひとも必要」と被災地障害者センターの必要性を強調した。また、具体的な障害者支援のポイントとして避難所を何度も訪れて障害者の有無を確認する▽地元の障害者団体や民生委員から困っている障害者の情報を聞き出す▽一度支援をして終わりにしないで、本当に何に困っているか聞き出すーなどの具体的なノウハウを示した。【遠山和彦】



### 香川) 障害者と創作活動、高松市で報告展覧会

朝日新聞 2018年3月11日

個性豊かな作品が並ぶ＝高松市

高松市内の障害者施設にアーティストを派遣する「障がい者アートリンク事業」の報告展覧会が、同市常磐町の瓦町FLAGで開かれている。個性豊かな作品やパフォーマンスなどが楽しめる。14日まで。

瀬戸内国際芸術祭をきっかけに始まった事業。4年目の今年度は、市内10カ所の施設に7人のアーティストが通い、創作活動をしてきた。



展示室には、刺繍（ししゅう）やフェルトのマスコットなどで装飾したオリジナルTシャツや、大きなうどん鉢の陶芸作品、絵画作品などが並ぶ。

### 映画通じ障害者理解 監督が作品への思い語る

中日新聞 2018年3月11日

舞台あいさつで作品に込めた思いを語る伊勢真一監督＝浜松市中区で

知的障害者の女性とその家族の日常を切り取ったドキュメンタリー映画「やさしくなあに～奈緒ちゃんと家族の35年」が十日、浜松市中区田町のシネマイーラで公開された。上映後、叔父で映画監督の伊勢真一さん（69）が舞台あいさつし、作品に込めた思いを語った。

伊勢監督は、てんかんの持病と知的障害のある奈緒さんの日常を、八歳のころから三十五年間撮影。奈緒さんと両親や弟らが、お互いに作用し合って成長していくさまを表現した。

伊勢監督は舞台あいさつで、一昨年七月の相模原障害者殺傷事件に言及。殺人罪などに問われた被告の男が「障害者なんていなくなっしまえばいい」



と語ったことについて「この作品を見れば、世の中に役に立たない人なんていないんだということが分かると思う」と話した。

上映は十六日まで。午前十時～十一時五十五分。(鎌倉優太)

### 熊本に企業主導型保育園 三好不動産グループ、合志で起工式

産経新聞 2018年3月11日

#### サンコー保育園の起工式で安全祈願する出席者



福岡都市圏の不動産賃貸業大手、三好不動産（福岡市中央区）グループが、企業主導型保育事業として、熊本県合志市須屋に「サンコー保育園」（仮称）を開設することになり、10日、現地で起工式があった。

企業主導型保育事業は、企業が従業員のために事業所内保育施設を設置する場合、一定の要件を満たせば、国から運営費や整備費の助成を受けられる制度。待機児童対策として、政府が平成28年度から始めた。

サンコー保育園は、三好不動産の関連会社、サンコーライフサポートが運営する。同社は有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅など、高齢者や障害者向け福祉事業を展開する。保育事業への参入は初めて。

保育園は鉄骨平屋建て約671平方メートルで、定員は0～5歳児を対象に60人。関連会社や提携企業の従業員の子供が優先だが、地域の子供も受け入れる。病後児保育にも参入予定という。今年9月の開園を目指す。

起工式には三好不動産の三好修社長ら関係者22人が出席し、安全を祈願した。サンコーライフサポートの橋本一郎社長は「子供の成長を見守るとともに、働くお母さん、お父さんの力になる事業として考えている。地域に喜ばれる保育園にしたい」と語った。

### 接着剤アートで心癒やす 画家が福祉事業所利用者と制作 高知

高知新聞 2018年3月11日

黒の接着剤で作品を仕上げる富永ボンドさん＝手前＝ら（高知市愛宕町1丁目の「ウェーブ」）

木工用接着剤を使って描く独特の「ボンドアート」が国内外で注目を集め、アートセラピー（芸術療法）にも取り組む画家の富永ボンドさん（34）＝佐賀県多久市＝が10日、高知市愛宕町1丁目の障害者福祉サービスセンター「ウェーブ」で、利用者らと作品を完成させた。



### 生きづらさ抱える 青少年の自立支援

中日新聞 2018年3月11日

新設された自立援助ホームのリビング。入居者と職員が食卓を囲む＝石川県内で（NPO法人シェきりり提供）

#### 石川に「ホーム」開設

家庭を離れて働かざるを得なくなった青少年が自立を目指して共同生活を送る「自立援助ホーム」が二月、石川県内に開設された。県内唯一の施設で、ノウハウを持つ人が少ない中、ホーム長には福岡県内のホームに九年勤めた女性（44）が就いた。女性は「生きづらさを抱える人たちの味方になりたい」と決意を示す。（小坂亮太）

## 県内では20年ぶり

自立援助ホームでは月額三万円程度で住まいを提供し、共同生活や職員からの生活面での支援を通じて経済的、精神的な自立を促す。

十五～十九歳が対象で、大学などに在学中の場合は二十二歳の年度末まで入居が可能となる。原則、未就学児から就学中の十八歳未満が対象の児童養護施設や里親とは役割に違いがある。

女性は福岡のホームで四十人の子どもと接してきた。親の虐待から逃げて野宿をしていたり、両親を立て続けに亡くし、公営住宅の退去を余儀なくされたり…。行き場をなくす理由はさまざまだった。彼らは一度就職しても、なじめずに仕事を失えば帰る場所もなくなる。インターネットカフェから「入居できますか」と電話をかけてきた少年もいた。

ホームに必要なのは「自分の存在を受け止めてもらえる安心感」。父の暴力から逃れて入居した少女が「ここは『いってらっしゃい』『お帰り』を言ってくれるのがいい」と話したのを覚えている。「当たり前のあいさつと食、住を大切にしたい」と話す。

入居当初はどんな仕事に就きたいのか明確な意思がなくても、精神的に落ち着いてアルバイトなどをするうちに目標を見いだす例も多く見てきた。「失敗してもいい。経験して、次にどうするかを一緒に考えていけたらいい」

新設されたホームでは女性と常勤、非常勤の職員計四人が交代で常駐する。既に問い合わせも数件あり、近く入居が始まる予定だ。

## 女性専用、定員9人 NPO法人が運営

石川県内には以前、夫婦が住み込みで約十年続けたホームがあったが、後継者がなく約二十年前に閉鎖した。当時は施設への公的補助がなく、経済的負担が大きかったのも一因という。

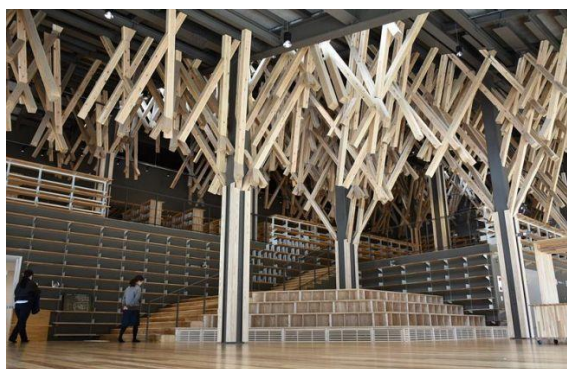
今回新設されたホームは女性専用で、定員は九人。県内の弁護士や福祉関係者有志でつくるNPO法人「シェきらり」が運営する。年間運営費は規模などに応じた国からの補助以外に約四百万円が必要。会員約百五十人の会費や寄付で賄うが、アフターケアなども考えれば決して十分とは言えない。

## 事務局長「まずは軌道に」

中聖子事務局長は「男性向けのホームを求める声もあるが、まずは今のホームを軌道に乗せたい」。理事の佐道寛さん（62）も「児童養護施設などとも連携して長く続けたい」と話す。

ホームは全国に約百五十カ所あるが、北陸三県では他に富山県黒部市の「自立援助ホームうなづき」があるのみ。ホーム長の榎本隆志さん（40）は「各県に一カ所でもある方が良い。児童虐待などの問題に目を向ける人が増えればうれしい」と期待を寄せる。

## 隈研吾さん設計施設が梶原町に完成 ぬくもりの木の空間 高知新聞 2018年3月11日



図書館の内装。入り口付近から2階を望む（梶原町梶原）

「知の拠点、交流の場に」

図書館5月26日、福祉施設来月1日オープン

建築家の隈研吾さん＝東京都＝が設計を手掛け、高知県高岡郡梶原町が整備していた公立図書館「雲の上の図書館」と複合福祉施設「YURURI（ゆるり）ゆすはら」が完成した。外壁や内装に町産の杉とヒノキをふんだんに使い、木のぬくもりを感じられる洗練されたデザインが特徴。現在は外構工事中で、図書館は5月26日、福祉施設は4月1日に

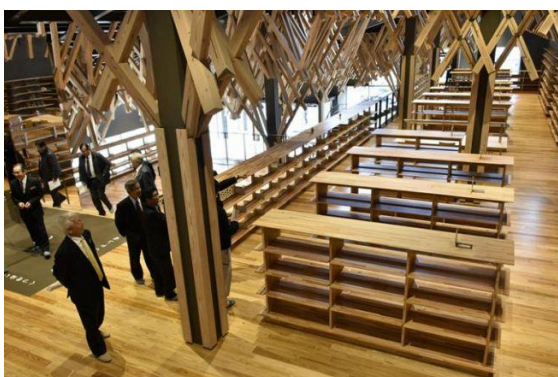
オープンする。(山本 仁)

隈さんはこれまで、梶原町内で「雲の上のギャラリー」など4施設を設計。今回の2施設は、町中心部の旧梶原小学校の跡地に並べて建設した。図書館は町が運営し、福祉施設は町社会福祉協議会が指定管理を受ける。

図書館は鉄骨造り一部木造2階建てで、延べ床面積は約1940平方メートル。柱や壁から枝のように無数の木材が伸びて交錯する内装が、広がりのある空間をつくり出す。オープンまでに約4万冊の本を並べ、順次増やしていくという。

**図書館＝手前＝と福祉施設の外観（梶原町梶原）**

福祉施設は鉄骨造り3階建てで、延べ床面積は約2760平方メートル。1階はデイサービス事業を行い、2階にケアハウスとして9部屋を備える。3階は、在宅での生活に不安を感じる高齢者が入所できる生活支援ハウスとして18部屋を設ける。



**図書館の2階には書架が並ぶ（梶原町梶原）**

2施設の総事業費は約28億円で、過疎債などを活用している。使った杉とヒノキはほとんどが町産材という。

吉田尚人町長は「図書館は知の拠点としていろんな学びがあり、多くの人に愛される場所になってほしい。福祉施設はそれぞれの生活の質が高まり、交流が生まれ、喜びや生きがいを感じられる場所になれば」と話している。

**シャクヤク栽培で3者連携 仙北市、社福法人、生産組合**

秋田魁新報 2018年3月11日

農福連携の協定書に調印した（左から）青柳議長、久米理事長、佐々木組合長、門脇市長

秋田県仙北市と、同市西木町の社会福祉法人「秋田ふくしハートネット」（久米力理事長）、同市薬草生産組合（佐々木英政組合長）は8日、農福連携に向けた協定を結んだ。ハートネットが運営する指定障害福祉サービス事業所「愛仙」の利用者が今春から、同組合員と協力してシャクヤク栽培に携わる。



**つえだけ扱う「つえ屋」躍進 超高齢化社会のニーズつかむ**

京都新聞 2018年3月11日

新しく開発した「天国のつえ」を手にする坂野社長。多彩な品ぞろえで売り上げを伸ばしてきた（京都市中京区・つえ屋京都丸太町本店）

つえだけを扱う専門店「つえ屋」（京都市中京区）が、特異なビジネスモデルで注目を集めている。抱える在庫は約9千種類18万本。全国で直営店舗やフランチャイズ店、催事販売を展開する。超高齢化社会のニーズをつかみ、2006年の開業時に約1千万円だった年商は2億円を超えた。坂野寛社長（5



8)は「4年後の上場を目指す」と意気込む。

傘に見えるカムフラージュつえに、LED（発光ダイオード）ライト内蔵のつえ、蒔絵（まきえ）を施した高級品。つえ屋の店内には多彩な商品が並ぶ。価格帯も1本約5千円～約260万円と幅広い。売れ筋は2～3万円の花柄で、坂野社長自らがデザインしている。手の大きさや握力の違いに対応できるよう持ち手部分だけで約400種類をそろえる。

最近の新商品は「天国のつえ」。自らが亡くなった後、遺体とともに愛用のつえをひつぎに納めたいというお年寄りらの要望に応えるため、火葬時の副葬品として認められるよう、金属を使わず木だけで作り上げた。現在は階段用に伸び縮みするつえも開発中だ。

坂野社長は「つえの地味なイメージを変えたい。在庫と種類がこれだけ多いと、結果的に競合も生まれにくくなった」と話す。

同社は、介護用の住宅リフォームなどを手掛けていた坂野社長が「誰もやっていない事業を」と中京区の丸太町通沿いで創業した。当初はファッション性を重視したつえを販売していたが、自身が09年に目の難病を患ったのを機に、使い手のニーズをつかむ商品開発を心がけるようになった。「つえは体だけでなく、心も支えると分かったら、急に売れ出した」と振り返る。

商品の種類が増えると在庫を置く場所が足りなくなり、倉庫兼用と考えて年1～3軒のペースで出店を拡大してきた。現在は、京都市内6店舗を中心に東京、大阪を合わせて11直営店がある。改装費をあまりかけず、店舗によって営業日数を限るなど効率的な経営をし、一定の利益率を確保しているという。

百貨店での催事販売も、重要な販路だ。全国各地で年間約150回開くほか、中国や台湾、シンガポールなど海外にも足を運ぶ。

坂野社長の目標は4年後に直営店を25店舗、フランチャイズを20～30店舗に増やし、年商5億円にすることだ。欧米や中国への本格的な進出も視野に入れている。「高齢化でつえの市場は拡大している。専門店の質と量でファンを作っていきたい」と意気込んでいる。

## 春秋 数字は“魔物”ともいわれる...

西日本新聞 2018年03月11日

数字は“魔物”ともいわれる。捉え方によって意味合いがさまざまに変わる。桁が大きく細かくなるほど、つい使ってしまう概数。それも要注意だ、と先輩記者に教えられてきた▼実数は1万5895人。それを「1万5千人超」「約1万6千人」などとメディアは報じる。間違いではない。けれども、この数字こそ安易に丸めてはならない、と自戒する▼東日本大震災による死者数。何の落ち度もなく、ある日突然奪われた尊い命の数である。それぞれに家族や友人がいた。それぞれが夢や希望を抱いて懸命に生きていた。残された人々の苦悩も続く▼惨事の裾野はさらに広い。政府が発表した直近のデータによると、今なお安否が確認できない行方不明者は2539人。将来を悲観し、体調を崩すなどした震災関連死者3647人。避難生活者7万3349人...▼いずれの数字も確定していない。身元不明の安置遺体もある。身元が判明すればその分、不明者数は減る。その一方で死者数は増え、悲しみは募る。震災関連死はなお絶えず、故郷に戻っても生活再建のめどが立たない人々もいる▼政府は復興の進捗(しんちょく)をアピールするが、防潮堤の完成率46%、復興道路の整備率52%、鉄道の復旧率92%...。これらの数字をみても、大震災は現在進行形である、あの日から、きょうで7年。じわじわと進む記憶の風化と根深い風評被害。人の心にこそ“魔物”が潜む。

